

東村山市障害者自立支援協議会 就労支援部会

福祉施設から一般就労への移行に向けた取り組み【アンケート】（令和元年度5月実施）

### 1. 就労人数

	身体	知的	精神	難病	施設計
コロニー東村山	0	0	0		0
トーコロ青葉	0	0	2		2
福祉事業センター	0	0	1	0	1
なごみの里		0		0	0
ひなたの道	0	0			0
あきつの園	0	0	0		0
みどりの森	0	2			2
平成の里	0	0	3		3
仲間の家			2		2
けやき第一作業所	0	1	3		4
けやき第二作業所	0	0	2		2
飛翔クラブ		0	1		1
ラ・メール	0	0	0		0
十二月	0	0	0		0
かりん	0	0	0		0
お弁当くらぶ		0	0		0
える・ぼいん			1		1
セサミ萩			1		1
東村山生活実習所		1			1
久米川共同作業所	0	0	0	0	0
東村山福祉園(生活介護)		1			1
地域福祉事業所ふたば(生活介護)	0	0	0		0
さやま園(生活介護)		0			0
計	0	5	16	0	21

H28	H29	H30
0	0	0
0	1	1
0	1	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
1	0	1
1	1	1
0	2	0
1	2	1
1	1	0
0	1	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	1
1	0	0
0	0	1
0	0	0
0	0	0
5	9	7

※ B型作業所 20カ所中20カ所

※ 生活介護事業所 6事業所中3事業所

東村山市障害者自立支援協議会 就労支援部会

福祉施設から一般就労への移行に向けた取り組み【アンケート】（令和元年度5月実施）

## 2. 一般就労に向けた取り組み

障害者就労支援室に相談	6
作業訓練（施設外作業を受託するなど）	5
「就労移行支援」へ移行（連携）	4
各種研修会への参加	2
職場体験（市役所実習）	2
合同面接会への参加	2
ハローワークへ登録	2
関係機関の紹介、同行	2
情報提供	2
特別支援学校の実習	1

## 3. 一般就労に結びつかない理由

障害特性（日常生活、対人関係に課題）	8
本人、家族が望まない	7
高齢化	5
短時間勤務を希望（障害サービスとの併用など）	4
企業の求める条件と本人のニーズ、能力に差がある （企業が病気の理解に乏しい、勤務条件に合わない等）	4
本人の意欲に欠ける等（挑戦した結果やめる、失敗を繰り返している）	3
訓練（業務内容、日常生活）に時間がかかる	2
収入が増えると障害年金や保護費が減額、停止されるため	1

## 4. 連携している関係機関

障害者就労支援室	14
ハローワーク	7
障害者職業センター	3
障害者就労支援センター	3
東京しごと財団	2
障害者就業・生活支援センター	1
労務局（実習などの窓口）	1
福祉人材センター	1
計画相談事業所	1
事業所内の就労支援部門	1
特別支援学校	1
特になし	1

東村山市障害者自立支援協議会 就労支援部会

福祉施設から一般就労への移行に向けた取り組み【アンケート】（令和元年度5月実施）

## 5. 自由意見（原文まま）

- ・現在、障害者雇用が盛んになり、一般就労を希望する人は、学校卒業後、福祉施設に通わず就職する人が増えているように思われます。福祉施設利用者の重度化もみられ、特性に応じた職場のマッチングが重要です。そのため、訓練期間が長引いたり、企業の求人に合わせて待つこともあります。あせらず、その人に合った就活をサポートすることを心がけています。
  - ・就労は、事業所だけの展開ではかなり厳しいので、各関係機関との連携を密にし、対象となる利用者の就労に対する向き合い方など、事業所だけでなく、成功体験などの話やDVDなどがあると進めていきやすい。
  - ・今後も半就労への支援を考えている。一般就労希望者は、他の事業所へすすめていく。
  - ・現状では、半日程度、週20時間の就労がMaxと感じます。1日2～3時間で週2～5日くらいの仕事を探しており、情報があれば是非ご一報いただきたいです。
  - ・一般就労にはなかなか結びつきませんが、介護保険施設と異なりたとえ少なくとも工賃がもらえ、生きる喜びと、残された機能の維持には役立っている事業（B型）だと思います。
  - ・福祉施設から一般就労への「移行」という認識に、特に精神障害分野では違和感があります。障害者の地域生活の中には、就労しながらも医療や福祉的社会資源は続けて活用されるニーズがあります。通所施設や精神科病院の待合室などは、就労訓練や医療の場であるだけでなく、ピアサポートのコミュニティとして利用者同士が情報交換する機能空間、あるいは連絡の場でもあり続けています。
- 「何の為に就職したいのか、何をしたいのか、どう暮らしてゆきながら病と向きあってゆけるか」という本人ニーズと能力を受け止められる場が、就労支援系の福祉施設であるのか、障害者雇用をする企業にその役割が担えるか。社会参加とは、賃金がたくさんもらえることに終始してしまうのか。企業は福祉サービスではないので、全人的に雇用する障害者のニーズに応えようとする必要はないかも知れません。が、どこかで、「必要な配慮」についての情報発信・提供や、「こういう働きかたはあずましくない」事例の情報収集が出来る場に、働く本人がつながり続けていられる社会資源をつくる試みがいくらかフォーマルな形で出来ると良いと思われれます。その為の、就労支援部会であれば良いと考えます。出来れば今後の部会には、市内の就労継続B型事業所も加えていただくことは可能でしょうか。現在の「東村山市共同作業所連絡会」なんかが、この部会に吸収されてしまえばいいのにも思うことがあります。